

(事業名)キャリア形成促進助成金

①実態把握

把握水準が妥当 0 人

把握水準が不十分 8 人

<外部有識者のコメント>

○給付された助成金で、事業主がどのような訓練に従業員に受けさせているか、具体的なデータの把握がない。効果の指標にしても事業主等へのアンケートの回答を根拠とするものが多く、客観的でない。

○訓練内容などの把握が不十分。

○最終的にどのような研修先にお金が行っているのかが把握されていない。また、ジョブカード関連とそれ以外とを区別せずにお金の流れを記載しているため実態がわからない。具体的にどの業種でどのような研修をしているのか、それが当該業種でどのように役立つキャリアであるのかも把握せずに、どうやって行政として施策を作っているのか疑問を感じた。

○キャリア形成とは何を指すのか非常に不明瞭。具体的な訓練種類、効果を本省で把握していない(推測)。もしそうであれば、厚労省本省でやる必要は全くない。

○中小企業の基盤整備につながる施策の筈が、かなり大手企業に集中している傾向が見受けられる。その実態を明らかに表現すべき(※大企業を責めているわけではない)。

○訓練等支援給付金がどの業種にいくら支給されていて、どのような能力の開発を行ったかの基本データについて把握されていないのでは。

○支給前までは、手続きが何段があるが、終わったらそのまま払いっぱなしなのはどうか。書類の様式が多すぎる。申請者のことを考えていないのでは。

②事業見直しの余地

コメント結果	事業の廃止(一定期間経過後)
改革案は妥当 0人	
改革案では不十分 8人	1人 事業の廃止(直ちに)
	3人 事業の廃止(事業の対象者に与える影響に配慮しながら一定期間経過後)
	1人 国が実施する必要なし(地方公共団体の判断に任せる)
	0人 国が実施する必要なし(民間の判断に任せる)
	1人 国が実施する必要なし(その他(地方+民間))
	2人 事業は継続するが、更なる見直しが必要

<とりまとめコメントの概要>

- 国費としての投入を一定部分はしなければならないが、他の様々な支援メニューとの統合・戦略的な分析をした上で立て直すべき。
- 事業本来のそもそもの在り方に立ち返って抜本的に検討することが必要。

<外部有識者のコメント>

- プログラムごとの具体的効果が明らかになっていない以上、国民的視点から、より効果的な補助金の使い方を検討すべき。

○中小企業に対する支援については、各省にまたがって多種多様なメニューが設けられており、それらを戦略的に見直して、選択と集中を図るべき。ジョブカード関連は実質的に導入促進に係るものになっており、支援の中身を吟味した上で、別予算とすることがいいのではないかと。職業能力評価推進給付金、地域雇用開発能力開発助成金、中小企業雇用創出等能力開発助成金は直ちに廃止を。

○訓練等支援給付金(ジョブカード除く)について、支給分野などの絞り込みを行うべき。職業能力評価推進給付金、地域雇用開発能力開発助成金、中小企業雇用創出等能力開発助成金は廃止。

○大企業に対する助成金は全く不要。直ちに実施をとりやめるべき。労働保険特別会計が原資なので短期的には難しいかもしれないが、長期的には地方ないし民間の判断に委ねるべき問題と考える。

○他の論点だが、(独)雇用・能力開発機構の抜本合理化を直ちにすべきである。
労働局等国の出先機関を基礎自治体に統合すべきである。その上できめ細かく本事業を実施する。
雇用に必要な能力、スキルは各地方で異なる。それを一律の規定枠にはめこむのは無理がある。いつもの事ながら、他事業と統合して政策目標の設定すべき。(論拠:申請書類のエラーなどの統計的手法も用いていない。地元自治体等が行う事業との整合性はどうか。)

○法人税減税及び規制緩和の徹底こそが今求められている。

○Job Card制の中小企業に関する13億円について、建設3割、サービス2.5割が支給されているが、他制度との併給もあり、廃止可能。Job Card制に関係のないそれ以外の給付金44億円については、どれぐらいの規模の企業がいくら支給されているのか、企業自体で負担すべきものではないのか、生産性の向上という観点から精査が必要。

○この助成金を今後、どのようにしていきたいかが不明確。給付金のあり方自体をもう一度見直した方がよい。